

立川市立立川第五中学校建替事業
様式集

令和6(2024)年1月

立川市

1. 入札説明書等の質問に 関する提出書類

入札説明書等に関する質問書

別ファイルで提供する「Excel 様式集 (様式 1-1)」に記入のうえ、提出すること。

入札説明書等に関する質問書

立川市長 殿

令和 年 月 日

会社名： _____
所 属： _____
担当者： _____
TEL： _____
FAX： _____
E-mail： _____

「立川市立立川第五中学校建替事業」の入札説明書等について、以下の質問がありますので提出します。

1. 質問

No.	資料名	ページ	該当項目					項目名	内 容
			第●章	●	(●)	●	ア		
(例)	入札説明書	17	-	6	(2)	2)	-	(ア)	応募者の参加資格要件 ②の・・・は・・・と考えてよろしいか。
(例)	要求水準書 (案)	7	1	5	(2)				供用開始期限 ……は・・・と考えてよろしいか。
(例)	要求水準書 (案) 添付資料①	1							普通教室 ……は・・・と考えてよろしいか。
1									
2									
3									

※1 質問は、1行につき1問とし、簡潔にまとめて記載すること。

※2 質問数に応じて行数を増やし、「No」の欄に通し番号を記入すること。なお、「No」欄等英数字を記入する際は、半角で記入すること。

2. 入札参加申請に関する提出書類

応募者の構成

令和 年 月 日

代表企業名：

1. 契約形態

<input type="checkbox"/> 単独企業	
<input type="checkbox"/> 共同企業体	
共同企業体名称	
共同企業体代表企業	
共同企業体構成企業	

2. 業務別応募者の構成

①本施設の設計を行う者				
構成区分	<input type="checkbox"/> 単独企業 <input type="checkbox"/> 共同企業体の代表企業 <input type="checkbox"/> 共同企業体の構成企業 <input type="checkbox"/> 設計受託予定事業者			
商号又は名称				
所在地				
代表者名	印			
担当者連絡先	氏名		所属	
	住所			
	電話			
	E-mail			

②本施設の建設工事を行う者			
構成区分	<input type="checkbox"/> 単独企業 <input type="checkbox"/> 共同企業体の代表企業 <input type="checkbox"/> 共同企業体の構成企業		
商号又は名称			
所在地			
代表者名	印		
担当者連絡先	氏名		所属
	住所		
	電話		
	E-mail		

- ※ 1 他の業務を兼任する場合にも省略はせず、各欄に記入してください。
 2 欄が足りない場合は、本様式に準じ適宜作成・追加してください。
 3 各社ごとに押印のうえ提出してください。
 4 共同企業体により応募する場合は、別途、建設工事共同企業体協定書、委任状、及び復代理人を選任する場合は復代理人用委任状の提出も必要です。

3. 入札参加に関する提出書類

内 訳 書

令和 年 月 日

(発注者)

立 川 市 長 殿

(代表企業)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

下記金額をもって、関係法規及び関係書類等を承認のうえ入札します。

事業名	立川市立立川第五中学校建替事業											
事業場所	立川市上砂町3丁目27番地の1											
入札金額 (消費税及び地方消費税 を含まない金額)	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

- ※ 1 入札金額は、消費税及び地方消費税を含まない金額を記載すること。
- 2 金額は、1 枠に 1 字ずつアラビア数字で正確に記入すること。
- 3 頭数字の前に¥を記入すること。

施設整備請負費 (消費税及び地方消費税 を含まない金額)	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

内 訳 金 額 (消費税及び地方消費税を含まない金額)

(ア) 直接工事費

金 額	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

(イ) 共通仮設費

金 額	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

(ウ) 現場管理費

金 額	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

(エ) 一般管理費

金 額	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

(オ) 設計費

金 額	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

(カ) 解体工事費

金 額	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

- ※ 1 施設整備請負費は、消費税及び地方消費税を含まない金額を記載すること。
 2 内訳金額の(ア)(イ)(ウ)(エ)(オ)(カ)には、消費税及び地方消費税を含まない金額を記載し、合計を施設整備請負費と一致させること。
 3 金額は、1 枠に 1 字ずつアラビア数字で正確に記入すること。
 4 頭数字の前に ¥ を記入すること。
 5 設計費には、事前調査費、基本設計費及び実施設計費を含むものとする。

施設整備請負費 内訳書

各 工 事 費	直接工事費	
	建築物	
	電気設備工事	
	機械設備工事	
	昇降機設備工事	
	外構工事費	
	共通管理費	
	現場管理費	
	一般管理費	
	小計①	
設計費	事前調査費	
	基本設計費	
	実施設計費	
	小計②	
解体工事費	校舎分	
	体育館分	
	プール分	
	その他分	
	設計費	
	小計③	
計 (①+②+③)		
消費税額及び地方消費税額		
合計 (税込み)		

4. 入札参加資格審査に 関する提出書類

入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

(発注者)

立川市長 殿

(代表企業)

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

(担当者)

所 属

氏 名

電 話

E・m a i l

令和6年1月9日付で公告された「立川市立第五中学校建替事業」の入札について、
以下に示す形態により参加するため、資格審査に関する書類を提出いたします。

1. 参加形態

<input type="checkbox"/>	単独企業	商号又は名称	所在地	代表者
<input type="checkbox"/>	共同企業体	共同企業体の名称	所在地	代表者
	共同企業体 代表企業	商号又は名称	所在地	代表者
	共同企業体 構成企業①			
共同企業体 構成企業②				

1 欄が足りない場合は、本様式に準じ適宜作成・追加してください。

2. 設計業務を行う企業

設計業務を自ら行う場合					
<input type="checkbox"/>	単独企業	<input type="checkbox"/>	共同企業体代表企業	<input type="checkbox"/>	共同企業体構成企業●
設計業務を自ら行わない場合					
<input type="checkbox"/>	設計受託 予定事業者	商号又は名称	所在地	代表者	

1 設計業務を自ら行う場合において、共同企業体構成企業が行う場合、「●」を構成企業の番号に置き換えてください。

入札参加資格要件確認書 その1

令和 年 月 日

1. 本施設の設計を行う者の参加資格要件

会社名：

添付資料		応募者 確認	市 確認
①	東京都内に本店、支店又は営業所を有し、東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて「建築設計」の立川市競争入札参加資格登録を当該店舗でしていることを証明する書類。		
②	建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条の規定に基づく一級建築士事務所登録があることを証明する書類。		
③	平成 20(2008)年度以降に、国又は地方公共団体が発注した延床面積 5,000 m ² を超える学校（学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に定めるものをいう。）の新築工事について、元請として基本設計及び実施設計を受注した実績を有すること（複合施設の場合は学校部分で 5,000 m ² を超えること。）を証明する書類。		

※ 1 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

2. 本施設の建設工事を行う者の参加資格要件

会社名：

添付資料		応募者 確認	市 確認
①	建築一式工事について建設業法（昭和24年法律第100号）第26条に規定する主任技術者又は監理技術者であって、一級建築施工管理技士又は一級建築士の資格を有する者を専任で配置できることを証明する書類。なお、これらの技術者は、企業が直接かつ連続して3か月以上雇用している者でなければならない。		
②	東京都内に本店、支店又は営業所を有し、東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて「建築工事」の立川市競争入札参加資格登録を当該店舗でしていることを証明する書類。		
③	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による建築一式工事に係る特定建設業の許可を受けており、同工事に係る経営事項審査結果の総合評定値が1,000点以上であることを証明する書類。		
④	平成20(2008)年度以降に、国又は地方公共団体が発注した延床面積5,000㎡を超える学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）に定めるものをいう。）の新築工事について、元請として受注した実績を有すること（複合施設の場合は学校部分で5,000㎡を超えること。）を証明する書類。なお、共同企業体としての受注にあたっては、代表企業として受注した実績を有すること。		

※ 1 必要書類が揃っていることを確認したうえで、「応募者確認」欄に「○」をつけてください。

入札参加資格要件確認書 その2

令和 年 月 日

1. 本施設の設計を行う者の実績

学校名称	
学校所在地	
契約件名	
発注者	
受注者	
受注日（契約締結日）	平成・令和 年 月 日
設計期間	平成・令和 年 月 ～ 平成・令和 年 月
竣工年月日	平成・令和 年 月 日
延床面積	

- ※ 1 記載する実績は、1件以上としてください。
2 記載する欄が足りない場合は、本様式に準じ適宜作成・追加してください。
3 上記実績を証明する契約書の写しを添付してください。

2. 本施設の建設工事を行う者の実績

学校名称	
学校所在地	
契約件名	
発注者	
受注者	
受注日（契約締結日）	平成・令和 年 月 日
建設期間	平成・令和 年 月 ～ 平成・令和 年 月
竣工年月日	平成・令和 年 月 日
受注形態	単独 共同企業体（ / ）
延床面積	

- ※ 1 記載する実績は、1件以上としてください。
 2 記載する欄が足りない場合は、本様式に準じ適宜作成・追加してください。
 3 上記実績を証明する契約書の写しを添付してください。
 4 受注形態は、「単独」または「共同企業体」に○をつけてください。なお、共同企業体の場合は、出資割合も記載してください（70/100など）。

誓約書

令和 年 月 日

(発注者)

立川市長 殿

(代表企業)

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和6年1月9日付で公告された「立川市立立川第五中学校建替事業」の入札に対する提出書類について、入札参加資格については入札説明書「6 応募者の参加資格要件」に示されているすべての要件を満たしていること、及び関係書類すべての記載事項が事実と相違ないこと、及び事業計画内容については入札説明書等に規定された要求水準書と同等又はそれ以上の水準であること、並びに本事業の実施に当たり法令や社会規範を遵守することを誓約いたします。

5. 事業計画に関する提出書類

5 - 1 . 事業全体計画

事業全体計画書
(表紙)

本事業に関する基本的な考え方（A 4・1枚）

（作成にあたり、以下の留意事項の記載は消去すること。）

○以下の点に留意して内容を簡潔にまとめ、記載すること。

- ・新築、解体におけるコスト削減の工夫について、考えを明記すること。
- ・ライフサイクルコスト削減の工夫について、考えを明記すること。
- ・建物の長寿命化について、躯体・仕上・設備など、それぞれに対する考えを明記すること。
- ・市が実施するモニタリングを考慮し、セルフチェックの体制、方法、手順等の考え方を明記すること。
- ・地域貢献等に配慮する点を明記すること。

工程表 (A3横・1枚)

(作成にあたり、以下の留意事項の記載は消去すること。)

○以下の点に留意して内容を簡潔にまとめ、作成すること。

・事業全体について、品質を保つうえで必要な設計期間、材料・機器の発注納期、次工程へ無駄のない引継ぎなどを考慮した上、想定される工程を示すこと。

なお、新校舎や新体育館等の引き渡し時期、新校舎への引越及び準備期間、各種申請期間等を想定し、明記すること。

工事手順・工事实施の考え方（A3横・1枚）

（作成にあたり、以下の留意事項の記載は消去すること。）

○以下の点に留意して内容を簡潔にまとめ、記載すること。

- ・新校舎等の建設、既存校舎等の解体、外構工事など全体の計画と、工事手順概要について明記すること。
- ・建設・解体においてどのような安全対策を行うか、具体的に明記すること。
- ・工事期間中、近隣への安全・騒音・振動配慮はどのようなことを行うか、具体的に明記すること。
- ・工事車両の駐車や現場付近の通行への影響に対する対策はどのように行うか、具体的に明記すること。
- ・アスベストの調査・撤去方法において想定される工事・作業について、周囲への影響など考えを明記すること。

5 - 2. 施設計画図面等

施設計画書
(表紙)

施設概要 (A3・1～2枚)

○以下の表を参考に、施設概要を作成すること。

全体	
敷地面積	m ²
建築面積 (建ぺい率)	m ² (%)
延床面積 (容積率)	m ² (%)
構造	造 (一部 造)
基礎	
階数	地上 階 (地下 階)
駐車台数	台
駐輪台数	台
最高高さ	m
最高の軒の高さ	m

校舎		体育館		屋外施設		屋外スペース	
合計延床面積	m ²	合計延床面積	m ²	合計延床面積	m ²	合計面積	m ²
3階部分面積	m ²	2階部分面積	m ²				
2階部分面積	m ²	1階部分面積	m ²				
1階部分面積	m ²						

※屋外スペースには、校庭、プール、テニスコート、花壇、駐車場、駐輪場（屋根なし）の合計面積を記載してください。

室名	面積	室名	面積	室名	面積	室名	面積
普通教室	m ²	教職員準備室兼教材室 (特別支援教室)	m ²	配膳室	m ²	プール用倉庫	m ²
少人数教室	m ²	職員室	m ²	昇降口	m ²	駐輪場 (屋根あり)	m ²
多目的教室・格技室	m ²	校長室	m ²	来校者用玄関・職員用玄関	m ²	屋外物置・ごみ置場・機械室	m ²
理科室	m ²	事務室	m ²	廊下・階段	m ²	防災備蓄倉庫	m ²
音楽室	m ²	保健室	m ²	トイレ (共有空間)	m ²	校庭	m ²
美術室	m ²	用務員室	m ²	手洗い場	m ²	プール	m ²
被服室	m ²	倉庫・教材室	m ²	アリーナ	m ²	テニスコート	m ²
調理室	m ²	教育相談室	m ²	放送室 (体育施設)	m ²	花壇	m ²
金工室	m ²	会議室	m ²	体育倉庫	m ²	駐車場	m ²
木工室	m ²	教職員用更衣室	m ²	体育館トイレ	m ²	駐輪場 (屋根なし)	m ²
図書室	m ²	教職員用トイレ ・来校者用トイレ	m ²	体育館バリアフリートイレ	m ²		
小教室 (特別支援学級教室)	m ²	生徒会室	m ²	体育館更衣室	m ²		
集団指導室 (特別支援学級教室)	m ²	放送室 (生徒活動諸室)	m ²	体育館準備室	m ²		
更衣室 (特別支援学級教室)	m ²	生徒用更衣室	m ²	屋外体育倉庫	m ²		
教職員準備室兼教材室 (特別支援学級教室)	m ²	進路指導室	m ²	プール用更衣室	m ²		
トイレ (特別支援学級教室)	m ²	PTA室	m ²	プール用トイレ	m ²		
小教室 (特別支援教室)	m ²	コミュニティルーム	m ²	プール機械室	m ²		

配置図・日影図（A3横・1～2枚、縮尺1/500程度）

（作成にあたり、以下の留意事項の記載は消去すること。）

○以下の点に留意して内容を簡潔にまとめ、記載すること。なお、PDFファイルで提出すること。

・計画案の配置図を示し、図や図中の図形・記号・記述などを用いて、以下の項目に対しての考えを明記すること。

- ①校庭の広さ
- ②日照
- ③バリアフリー動線(スロープ等を図示)
- ④敷地・建物内アプローチ(入口位置の表示)
- ⑤駐車・駐輪場台数、車椅子利用者用駐車場から建物へのアプローチ、歩車分離(色分けなど)
- ⑥マンホールトイレ関連設備の配置
- ⑦既存校舎と比較して近隣に対する日影・騒音・振動・排気・土埃飛散・夜間照明などの影響の変化
- ⑧日影図(形状図・等時間日影図)
- ⑨校庭の凍結防止対策

平面図・ゾーニング図（A3横・数枚程度、縮尺1/500程度）

（作成にあたり、以下の留意事項の記載は消去すること。）

○以下の点に留意して内容を簡潔にまとめ、記載すること。なお、PDFファイルで提出すること。

・計画案の平面図を示し、図や図中の図形・記号・記述などを用いて、以下の項目に対しての考えを明記すること。

- ①各施設のゾーニング(ゾーンの色分けなど)
- ②諸室の形状
- ③利用形態(出入口の表示、主要な家具什器など)
- ④将来学習内容・学習形態の変化に対する対応(柱・耐力壁など躯体の図示)
- ⑤ユニバーサルデザインの考え方(手すり、スロープ、ELVの図示など)、車椅子対応トイレの位置・形状
- ⑥地域の避難拠点として避難者を滞在させる想定配置・動線・防災設備

立面図・断面図（A3横・1～2枚、縮尺1/500程度）

（作成にあたり、以下の留意事項の記載は消去すること。）

○以下の点に留意して内容を簡潔にまとめ、記載すること。なお、PDFファイルで提出すること。

・計画案の立・断面図を示し、図や図中の図形・記号・記述などを用いて、以下の項目に対しての考えを明記すること。

①立面図：外観デザイン（着色、外部仕上材の記入など）、材料の取り付けピッチや下地など。

※立面図には、プールの周囲に遮へい板や囲障壁等の外部からの視線や侵入を防止する対策方法整理すること。

②断面図：法令など高さ制限（制限ラインの図示）など

外観パース (A3・1枚)

(作成にあたり、以下の留意事項の記載は消去すること。)

○以下の点に留意して内容を簡潔にまとめ、記載すること。なお、PDF ファイルで提出すること。

・外観は、地域から親しまれるデザインとすること。

内観パース (A3・1枚)

(作成にあたり、以下の留意事項の記載は消去すること。)

○以下の点に留意して内容を簡潔にまとめ、記載すること。なお、PDF ファイルで提出すること。

・内装デザインは温かみと潤いのある学習環境をめざして、効果的に木質化に努めること。

設備計画 (A3・1～2枚程度)

(作成にあたり、以下の留意事項の記載は消去すること。)

○以下の点に留意して内容を簡潔にまとめ、記載すること。なお、PDF ファイルで提出すること。

・計画案について、以下に留意し設備概要を明記すること。

- ①電気設備の項目と概要
- ②空調換気設備の項目とその概要
- ③給排水衛生設備の項目とその概要
- ④消防設備の項目とその概要
- ⑤ICT 環境についての考え方
- ⑥太陽光発電設備の考え方
- ⑦Zeb-Oriented 相当の省エネルギーについての計画概要
- ⑧浸水対策